

## 24. 財政融資資金

機関名	区分	財政融資資金			
		利率(年)	償還期限	うち据置期間	
(特別会計) 食料安定供給特別会計	貸付	0.07%	13年以内	年賦元利均等償還	3年以内
エネルギー対策特別会計	貸付	0.2%	15年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
(政府関係機関) 株式会社日本政策金融公庫	貸付	(国民一般向け業務)			
i )	0.002%	5年以内	半年賦元金均等償還	—	
ii )	令和2年度における貸付けのうち、15,880億円 0.004%	9年以内	半年賦元金均等償還	—	
iii )	令和2年度における貸付けのうち、2,860億円 0.1%	15年以内	半年賦元金均等償還	—	
iv )	挑戦支援資本強化特例制度に係る貸付け 0.003%	7年以内	満期一括償還	—	
v )	令和2年度における貸付けのうち、820億円 0.003%	6年以内	満期一括償還	—	
vi )	令和2年度における貸付けのうち、44,240億円 0.002%	6年以内	半年賦元金均等償還	1年以内	
vii )	令和2年度における貸付けのうち、60,020億円 0.004%	9年以内	半年賦元金均等償還	1年以内	
viii )	令和2年度における貸付けのうち、16,370億円 0.2%	15年以内	半年賦元金均等償還	1年以内	
ix )	新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度に係る貸付け 0.04%	10年以内	満期一括償還	—	
(中小企業者向け業務)					
i )	0.002%	5年以内	半年賦元金均等償還	—	
ii )	5年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け 0.003%	5年以内	満期一括償還	—	
iii )	令和2年度における貸付けのうち、11,268億円 0.008%	10年以内	半年賦元金均等償還	—	
iv )	令和2年度における貸付けのうち、4,506億円 0.1%	15年以内	半年賦元金均等償還	—	
v )	令和2年度における貸付けのうち、240億円 0.003%	6年以内	満期一括償還	—	
vi )	挑戦支援資本強化特例制度に係る貸付け 0.003%	7年以内	満期一括償還	—	
vii )	令和2年度における貸付けのうち、288億円 0.04%	10年以内	満期一括償還	—	
viii )	令和2年度における貸付けのうち、18,700億円 0.002%	5年以内	半年賦元金均等償還	1年以内	
ix )	令和2年度における貸付けのうち、46,750億円 0.009%	10年以内	半年賦元金均等償還	1年以内	
x )	令和2年度における貸付けのうち、28,050億円 0.2%	15年以内	半年賦元金均等償還	1年以内	
xi )	新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度に係る貸付け 0.04%	10年以内	満期一括償還	—	
(農林水産業者向け業務)					
i )	0.3%	20年以内	半年賦元金均等償還	3年以内	
ii )	10年経過後金利見直し貸付に係る貸付け 0.03%	20年以内	半年賦元金均等償還	3年以内	
		貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期における利率（10年を経過した日が元利金支払期にあたるとときは当該元利金支払期日における利率）に変更する。			

## の 融 通 条 件 (令和2年9月1日現在)

機 関 名	区 分	財 政 融 資 資 金		
		利 率 (年)	償 還 期 限	うち据置期間
	iii) 令和2年度における貸付けのうち、3,135億円 0.002% 5年以内 半年賦元金均等償還			-
	iv) 令和2年度における貸付けのうち、2,405億円 0.008% 10年以内 半年賦元金均等償還			-
	v) 令和2年度における貸付けのうち、670億円 0.1% 15年以内 半年賦元金均等償還			-
	vi) 10年経過後金利見直し貸付に係る貸付け 0.03% 15年以内 半年賦元金均等償還			-
	貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（10年を経過した日が元利金支払期日にあたるとときは当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
	vii) 令和2年度における貸付けのうち、65億円 0.6% 30年以内 半年賦元金均等償還			20年以内
	(特定事業等促進円滑化業務)			
	〈特定事業促進円滑化業務〉			
	i ) 0.3% 20年以内 半年賦元金均等償還			3年以内
	ii ) 令和2年度における貸付けのうち、200億円 0.2% 15年以内 半年賦元金均等償還			3年以内
	〈事業再編促進円滑化業務〉			
	iii) 0.2% 15年以内 半年賦元金均等償還			3年以内
	iv) 令和2年度における貸付けのうち、100億円 0.3% 20年以内 半年賦元金均等償還			3年以内
	v) 令和2年度における貸付けのうち、200億円 0.009% 10年以内 半年賦元金均等償還			2年以内
	〈開発供給等促進円滑化業務〉			
	vi) 0.2% 15年以内 半年賦元金均等償還			3年以内
	vii) 令和2年度における貸付けのうち、50億円 0.009% 10年以内 半年賦元金均等償還			2年以内
	viii) 令和2年度における貸付けのうち、50億円 0.003% 7年以内 半年賦元金均等償還			2年以内
	ix) 特定事業促進円滑化業務、事業再編促進円滑化業務及び開発供給等促進円滑化業務に係る貸付けのうち、20年以内（3年以内の据置期間を含む。）、15年以内（3年以内の据置期間を含む。）及び10年以内（2年以内の据置期間を含む。）の貸付金額については、共通する償還期限毎に合算した貸付金額の総額の範囲内で増額することができる。 ただし、その場合は増額していない業務の貸付金額から同額を減額する。 (危機対応円滑化業務)			
	i ) 指定金融機関（株式会社日本政策金融公庫法（平19法57）第11条第2項に規定する指定金融機関をいう。以下同じ。）への貸付条件に合わせて、5年以上20年以内（1年以上3年以内の据置期間を含む。）			
	ただし、指定金融機関への貸付条件を満期一括償還とする貸付に係る貸付けについては、20年以内（満期一括償還）、15年以内（満期一括償還）又は5年以上10年以内（満期一括償還）とすることができます。			
	ii ) 指定金融機関への貸付条件が10年経過後金利見直し貸付に係る貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（10年を経過した日が元利金支払期日にあたるとときは当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
	iii) 指定金融機関への貸付条件が5年経過後金利見直し貸付に係る貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して5年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（5年を経過した日が元利金支払期日にあたるとときは当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
	iv) 指定金融機関への貸付条件が5年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたるとときは当該元利金支払期日における利率）に変更する。			

## 24. 財政融資資金

機関名	区分	財政融資資金			
		利率(年)	償還期限	うち据置期間	
沖縄振興開発金融公庫	貸付	i) 0.2% ii) 5年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け 0.003% iii) 令和2年度における貸付けのうち、2,707億円 0.003% iv) 令和2年度における貸付けのうち、207億円 0.3% v) 令和2年度における貸付けのうち、192億円 0.4% vi) 10年経過後金利見直し貸付に係る貸付け 0.03% vii) 10年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け 0.04%	15年以内 5年以内 7年以内 20年以内 25年以内 20年以内 25年以内	半年賦元金均等償還 満期一括償還 半年賦元金均等償還 半年賦元金均等償還 半年賦元金均等償還 半年賦元金均等償還 半年賦元金均等償還	2年以内 — 1年以内 2年以内 2年以内 2年以内 2年以内
		貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（10年を経過した日が元利金支払期日にあたるとときは当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
株式会社国際協力銀行	貸付	i) 0.2% ii) 外貨貸付のための外貨の調達に係る貸付け 0.5% 0.3% 0.04% 0.003% iii) ii) の令和2年度における貸付けのうち、1,872億円 0.003%	15年以内 20年以内 15年以内 10年以内 7年以内 5年以内	半年賦元金均等償還 満期一括償還 満期一括償還 満期一括償還 満期一括償還 満期一括償還	3年以内 — — — — —
独立行政法人国際協力機構	貸付	(有償資金協力業務) i) 0.2% ii) 令和2年度における貸付けのうち、400億円 0.5% iii) 令和2年度における貸付けのうち、800億円 0.5% iv) 令和2年度における貸付けのうち、800億円 0.4% v) 令和2年度における貸付けのうち、1,000億円 0.4% vi) 令和2年度における貸付けのうち、900億円 0.3%	15年以内 40年以内 35年以内 30年以内 25年以内 20年以内	半年賦元金均等償還 半年賦元金均等償還 半年賦元金均等償還 半年賦元金均等償還 半年賦元金均等償還 半年賦元金均等償還	6年以内 6年以内 6年以内 6年以内 6年以内 6年以内
(独立行政法人等) 日本私立学校振興・共済事業団	貸付	i) 0.4% ii) 令和2年度における貸付けのうち、190億円 0.3% iii) 令和2年度における貸付けのうち、64億円 0.009%	30年以内 20年以内 10年以内	半年賦元金均等償還 半年賦元金均等償還 半年賦元金均等償還	2年以内 2年以内 2年以内
独立行政法人日本学生支援機構	貸付	i) 0.3% ii) 学資の返還期間の状況に応じて、15年以内とする貸付け 0.2%	20年以内 15年以内	半年賦元金均等償還 半年賦元金均等償還	— 1年以内

## の 融 通 条 件 (令和2年9月1日現在) (続)

機 関 名	区 分	財 政 融 資 資 金			
		利 率 (年)	償 還 期 限	うち据置期間	
		iii) 学資の返還期間の状況に応じて、5年以内とする貸付け 0.002% 5年以内 半年賦元金均等償還		1年以内	
		iv) 5年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け 0.003% 20年以内 半年賦元金均等償還		-	
		0.003% 15年以内 半年賦元金均等償還		1年以内	
		貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたるとときは当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
独立行政法人福祉医療機構	貸 付	(一般勘定) i ) 0.3% 20年以内 半年賦元金均等償還		1年以内	
		10年経過後金利見直し貸付に係る貸付け 0.03% 20年以内 半年賦元金均等償還		1年以内	
		貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（10年を経過した日が元利金支払期日にあたるとときは当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
		ii) 令和2年度における貸付けのうち、1,839億円 0.4% 30年以内 半年賦元金均等償還		2年以内	
		10年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け 0.04% 30年以内 半年賦元金均等償還		2年以内	
		貸付利率は、貸付日から起算して10年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（10年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたるとときは当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
		iii) 令和2年度における貸付けのうち、138億円 0.009% 10年以内 半年賦元金均等償還		1年以内	
		iv) 福祉貸付のうち経営資金に係る貸付け並びに医療貸付のうち機械購入資金及び長期運転資金に係る貸付け 0.002% 5年以内 半年賦元金均等償還		1年以内	
		v) 医療貸付のうち地域医療構想支援資金に係る貸付け 0.01% 10年以内 半年賦元金均等償還		4年以内	
		vi) 新型コロナウイルス対応支援資金に係る貸付け 0.2% 15年以内 半年賦元金均等償還		5年以内	
独立行政法人国立病院機構	貸 付	i ) 0.4% 30年以内 半年賦元金均等償還		5年以内	
		ii ) 令和2年度における貸付のうち、67億円 0.2% 15年以内 半年賦元金均等償還		1年以内	
		iii) 医療機械整備に係る貸付け 0.008% 10年以内 半年賦元金均等償還 0.002% 5年以内 半年賦元金均等償還		-	
国立研究開発法人国立がん研究センター	貸 付	i ) 0.2% 15年以内 半年賦元金均等償還		1年以内	
		ii) 医療機械整備に係る貸付け 0.008% 10年以内 半年賦元金均等償還 0.002% 5年以内 半年賦元金均等償還		-	
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	貸 付	i ) 0.2% 15年以内 半年賦元金均等償還		1年以内	
		ii) 医療機械整備に係る貸付け 0.008% 10年以内 半年賦元金均等償還 0.002% 5年以内 半年賦元金均等償還		-	
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	貸 付	i ) 0.4% 30年以内 半年賦元金均等償還		5年以内	
		ii) 医療機械整備に係る貸付け 0.008% 10年以内 半年賦元金均等償還 0.002% 5年以内 半年賦元金均等償還		-	

## 24. 財政融資資金

機関名	区分	財政融資資金			
		利率(年)	償還期限	うち据置期間	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	貸付	i) 0.4% ii) 令和2年度における貸付けのうち、13億円 0.04% iii) 令和2年度における貸付けのうち、30億円 0.2% iv) 医療機械整備に係る貸付け 0.008% 0.002%	30年以内 13億円 25年以内 30億円 15年以内 5年以内	半年賦元金均等償還 半年賦元金均等償還 半年賦元金均等償還 半年賦元金均等償還	5年以内 5年以内 1年以内 — —
		ただし、10年経過ごと金利見直し貸付けとし、貸付利率は、貸付日から起算して10年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（10年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたるとときは当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	貸付	(建設勘定) i) 0.009% ii) 鉄道施設に係る譲渡代金の回収期間が5年以上10年未満 0.002% (海事勘定) i) 0.2% ii) 5年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け 0.003% (地域公共交通等勘定) i) 0.6% ii) 令和2年度における貸付けのうち、18億円 0.04%	10年以内 5年以内 15年以内 15年以内 40年以内 30年以内	半年賦元金均等償還 半年賦元金均等償還 半年賦元金均等償還 半年賦元金均等償還 半年賦元金均等償還 半年賦元金均等償還	1年以内 1年以内 1年以内 1年以内 11年以内 —
		貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたるとときは当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
		(地図公共交通等勘定) iii) 令和2年度における貸付けのうち、5億円 0.3%	20年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
独立行政法人住宅金融支援機構	貸付	0.3%	25年以内	半年賦元金均等償還	—
		ただし、災害対応に係る融資の状況に応じて、30年以内、20年以内、15年以内、10年以内又は5年以内とすることができる。			
独立行政法人都市再生機構	貸付	0.6%	30年以内	半年賦元金均等償還	20年以内
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	貸付	i) 0.6% ii) 令和2年度における貸付けのうち、8,100億円 0.6%	35年以内 30年以内	半年賦元金均等償還 半年賦元金均等償還	20年以内 20年以内
独立行政法人水資源機構	貸付	0.4%	25年以内	半年賦元金均等償還	5年以内
国立研究開発法人森林研究・整備機構	貸付	0.03%	20年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
		ただし10年経過後金利見直し貸付けとし、貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（10年を経過した日が元利金支払期日にあたるとときは当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	貸付	(石油天然ガス等勘定) 0.06%	13年以内	半年賦元金均等償還	1年以内

## の 融 通 条 件 (令和2年9月1日現在) (続)

機 関 名	区 分	財 政 融 資 資 金			
		利 率 (年)	償 還 期 限	うち据置期間	
(地 方 公 共 団 体) 地 方 公 共 团 体	貸 付	(金属鉱業一般勘定) i ) 0.2% 15年以内 半年賦元金均等償還 ii ) 坑廃水の処理に必要な資金に係る貸付け 0.002% 5年以内 半年賦元金均等償還	2年以内 2年以内		
		※ 25年以内 原則として、 半年賦元利均等償還 又は 半年賦元金均等償還		5年以内	
		ただし、特に必要と認められるものについては、償還期限を40年まで延長することができる。 ※事業毎の償還期間に応じ、貸付利率が異なる。			
i ) 5年経過ごと金利見直し貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたるときは当該元利金支払期日における利率）に変更する。					
ii ) 10年経過ごと金利見直し貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して10年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（10年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたるときは当該元利金支払期日における利率）に変更する。					
iii ) 15年経過ごと金利見直し貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して15年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（15年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたるときは当該元利金支払期日における利率）に変更する。					
iv ) 20年経過後金利見直し貸付に係る貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して20年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（20年を経過した日が元利金支払期日にあたるときは当該元利金支払期日における利率）に変更する。					
v ) 30年経過後金利見直し貸付に係る貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して30年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（30年を経過した日が元利金支払期日にあたるときは当該元利金支払期日における利率）に変更する。					
(特 殊 会 社 等) 株式会社日本政策投資銀行	貸 付	i ) 0.3% 20年以内 半年賦元金均等償還 ii ) 令和2年度における貸付けのうち、1,700億円 0.2% 15年以内 半年賦元金均等償還 iii ) 令和2年度における貸付けのうち、200億円 0.05% 12年以内 半年賦元金均等償還 iv ) 令和2年度における貸付けのうち、200億円 0.04% 10年以内 満期一括償還	5年以内 5年以内 5年以内 -		
東日本高速道路株式会社	貸 付	i ) 0.02% 10年以内 半年賦元金均等償還 ii ) 令和2年度における貸付けのうち、530億円 0.7% 30年以内 半年賦元金均等償還	5年以内 20年以内		
中日本高速道路株式会社	貸 付	i ) 0.02% 10年以内 半年賦元金均等償還 ii ) 令和2年度における貸付けのうち、530億円 0.7% 30年以内 半年賦元金均等償還	5年以内 20年以内		
西日本高速道路株式会社	貸 付	0.7% 30年以内 半年賦元金均等償還	20年以内		
成田国際空港株式会社	貸 付	0.6% 30年以内 半年賦元金均等償還	20年以内		

(注) 1. 貸付金について元利金の延滞があったときは、元利金支払期日の翌日から延滞元利金支払の当日まで、延滞金額につき年10%の割合の違約金を徴収するものとする。

2. 東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社の償還期限30年（据置期間20年）の貸付けの利子の支払いについては、貸付日から起算して5年を経過した日の直前の元利金支払期日（5年を経過した日が元利金支払期日にあたるときは当該元利金支払期日）まで据え置く。